

茨城労連第70回評議員会 (1/14) 報告

大軍拡・大增税ではなく、労働者の大幅賃上げ、生活まもれ!!

茨城労連通信

東茨城軍茨城町
谷田部295
029-219-1031
ibaroo@mc.
ejnet.ne.jp



一月十四日(土)に、茨城労連第70回評議員会がオンラインで開催された。評議員31名、委任状6名で時間通り開会することができた。今回の評議員会は、長引くコロナ禍やロシアによるウクライナ戦争、円安による物価高で国民生活が困窮する中で、開催された。

しかし、岸田内閣は国民生活の苦難に目もくれず、ウクライナ戦争を悪用して大軍拡・大增税を閣議決定し、国会審議もしない中でアメリカのバイデン大統領から大軍拡路線は絶賛されている。今年の国民春闘での賃上げは切実な要求になっている。全労連は労働組合をバージョンアップし、ストライキも前提にして賃上げを実現することを提起している。茨城労連も組織拡大を進めながら、要求を実現して労働組合の力を発揮していきましょう。

討論より

(いばろきこグループ)

労働組合のバージョンアップについて報告する。最初に手がけたのはスームの招待状だが、毎回招待状を送るのではなく、ID・パスワードを会議資料の表紙に記載し、QRコードで入室できるようにした。

また、執行委員会の開催を日曜日の8時から10時に変更したが、主婦が参加しやすい時間にしよと執行委員の声をもとに議論の上で決めた。この変更で自分の時間が持てるようになった。家族と過ごす時間が確保できたことと喜びの声が生まれている。

次年度は、バージョンアップしたことにより、パートの執行委員が増えるよう執行部の仲間とともに力を合わせていきたい。
(全国一般) トウルー
ケア裁判について報告する。昨年出た地裁判決では、原告の証人が嘘を言うことは考えらるが、被告側の証人は

涙ながらの証言で嘘は感じられないという理由で敗訴した。

原告は、地裁判決の撤回を求め、高裁に控訴した。短期間の取り組みだったが、団体29筆、個人391筆の署名が集まり、署名に協力していただいたみなさんに感謝申し上げたい。

高裁では、証人喚問の要求が却下され、現在は和解協議に入っている。会社側からは解金の提示はあるものの、懲戒解雇の撤回には難色を示している。原告としては懲戒解雇の撤回がなければ和解しないとなたかいを強化している。

和解が決裂すれば、最高裁に行くことになるので、引き続きご支援をよろしくお願いたします。

(勝田労連) 一月八日にひたちなか文化会館で成人式実行行動を行った。茨城労連の岡野さんも含め10人で、権利手帳・茨城労連最賃チラシ・全労連「変えるリーフ3」の三つを新人の若者に配布した。「おめでとーございませ」と手渡すと「あり

がとうございませ」と受け取ってくれる若者がほとんどで、一緒に参加した親ごさんから「いいチラシですね」と言ってもらえた。

成人式は二部制で、前半170部、昼食後の後半30部配布し、準備した200部を全てまききった。

電機情報ユニオンでは、春闘ヒラとアンケートを日立市内、ひたちなか市内13ヶ所配布し、アンケートも回収している。

(真交労) ウォーターエージェンシー支部は、全国8労組が統一要求書を提出するため、2月21、22日に要求討議を行い、現在は要求アンケートを集約中。

昨年末の一時金闘争では、物価高騰分も含め要求し、2ヶ月13万円が妥結した。

(年金者組合) 現在、年金者組合で取り組んでいる「補聴器購入自治体助成制度拡充」について報告する。
難聴者が使用する補聴器は数十万円かかる場合もあり、年金者組合では自治体要請や議会請願を行ってきた。

現在、土浦市、水戸市、つくば市、筑西市で議会請願が採択された。補助を行っているのは古河市のみ(一回一万円)だが、21年末に城里町長が実施を宣言し、土浦市長が市独自の支援を指示し助成制度の創設を議会で確約するなど、具体化の動きが生まれている。

老人性難聴は、認知症の進行に影響することが近年明らかになっている。認知症の予防が進めば、市町村の医療費削減や高齢者の社会貢献にもよい影響を及ぼすのは明らかだ。

老人性難聴は早い人では40代から始まると言われ、早期発見・早期治療が重要である。高齢者の問題だと捉えず、現役世代の労働者も問題意識を持って活動していただきたい。

(医労連) 国立病院の全医労は、人権準拠の支給額を勝ち取り、コロナ対応の特別金も臨時職員への支給も勝ち取った。しかし、コロナ補助金のうち、活用しきれなかった分を「余っているなら返せ。軍事費に充てる」と露

骨な発言もされている。今回の補助金でこれまでできなかった施設の改修工事や人員の確保に使おうとしているのに、「年度内消化」を強制しているようなやり方は許せない。

全医労は、23春闘で全国で一斉に指名ストを行う予定だ。国立のストライキは40年ぶり。実施の際はご支援をお願いしたい。

年度末の一時金闘争は各組織とも一定の要求を実現できているが、コロナの補助金が来年度以降どうなるかによって、回答が変わってくる危険性もある。

最後に署名のお願い。先ほど、国立病院の重要性がコロナ禍を経て増してきたが、政府は補助金を没収し病棟も削減しようとしている。国立病院を拡充するための「大運動署名」に協力をお願いしたい。いつもお願いしている「医療介護を補充する署名」も一緒に送りますので、集約をよろしく。

(茨高教組) 茨城県の教職員の人事ルールが今年から変更になり、

一月末に異動ありなしの告示があり、これまでのような学校名を挙げての異動希望ができなくなった。制度について管理職の誤解もあり、組合の存在意義が高まっている。

職場でのハラスメントや人事評価についても組合で交渉に取り組み、組織拡大を進めていきたい。今年度栄養職員部が新設されて、一月末に設立集会が開催される。二月二十五日は教育のつどいを実施する予定。

(自治労連) 一月二十一日に中央委員会を開催し、春闘要求書を確定し、統一要求書づくりに取り組んでいる。最低賃金が911円になって、会計年度任用職員の時給が最低賃金を下回っている事例が出てきている。また、会計年度任用職員の制度が導入されて3年目を迎えることから、任用の切り替えが問題になっている。結城市職では、会計年度任用職員の方に手紙を書いてもらって、交渉の中で手紙を読み上げて機械的な雇止めをしないことを

要求し、簡易な更新にすることを確約させた。この間、いばらきコープ労組・医労連と執行委員会の交流をオンラインで行った。執行委員会では、会議のタイムスケジュールを作つて、円滑な会議にすることで執行委員会の参加も増えている。

(茨城国公) 本日の議案書の情勢で、大軍拡・大増税が触れられていたが、今朝の赤旗で科学・技術職の司令塔である政府の「総合科学技術・イノベーション会議」の事務局に防衛省の職員が向向していることが取りあげられている。

昨年十二月に閣議決定された「国家安全保障戦略」では、「官民の先端技術研究成果の防衛装備品の研究開発への積極的な活用、新たな防衛装備品の研究開発のための態勢の強化などを進める」とし、科学・技術の軍事動員の仕組みづくりや研究者の囲い込み、軍事研究推進の予算配分等を進めようとしている。大軍拡をこうした点からも注視していく

必要がある。ところで、全く別の話だが、私の二人の息子はエッセンシャルワーカーとして介護職で働いている。長男の基本給は約20万円、次男の年末のボーナスは約55万円だった。ボーナスはそれなりの金額かと思つてよく見ると35万円は処遇改善手当でそれがないと20万円弱だ。エッセンシャルワーカーの賃金が低すぎる、これは大きな問題で、改善されなければならぬ。

(私教連) 明秀日立学園高校では、九月に理事長が経営危機を理由に七名の常勤講師の雇止めを宣告した。明秀日立分会は私教連と一緒に二回団体交渉を行った。

交渉にあたって明秀日立の財政分析を行い、財政的に危機ではないことを明らかにした。交渉の結果、理事会側の全ての提案を撤回させ、理事長が辞任した。前理事長が理事長に再任されたが、「七名の先生方は素晴らしい先生で学園に貢献してもらっている」という回答を得ることができた。

(電機情報ユニオン) 日立グループである日立製作所は、ものづくりから撤退し、自社を売却しようとしている。ジョブ型雇用に移行しようとしている。ジョブ型なので仕事がなくなくなると雇用が守られない。連合組合は「自分のスキルアップが雇用を守る」と言っているが、労働組合としてどうなのかと思う。私は、広範な労働者と連帯できるように組合に二重加盟して、電機情報ユニオンの組合活動を続けている。

2023春闘闘争宣言

長引くコロナ禍やロシアによるウクライナ侵略戦争、燃料費高や異常な円安と急激な物価高が続き、県民の生活は困難を極めています。ところが、岸田政権は、国民の生活の苦難には目もくれず、国民の声を聞かずに、大軍拡・大増税の道を踏み出しました。昨年12月16日に閣議決定された安保関連3文書では、敵基地攻撃能力の保有と軍事費の2倍化が明記されました。

茨城県の最低賃金は昨年10月から911円に上がりましたが、これでは私たちの要求する生計費としての賃金とはほど遠く、更なる引き上げを求めていかなくてはなりません。最低賃金の引き上げには、政府による中小企業支援が不可欠であるにもかかわらず、岸田政権は税や社会保険の事業主負担の軽減などの中小企業の支援には全く触れず、財界などには「賃上げ」を言うものの、最低賃金や初任給の引き上げを口にすることはありません。

軍事費の2倍化は、結果的に国民に負担を強いるもので、増税や社会保障の切り下げ・国民負担の増額が狙われることとなります。また、敵基地攻撃能力の保有は国の平和を守ることにはならず、戦争の危機を高めるだけです。軍事費の増額や軍備の増強を狙う政治家は、「敵に攻められてきたらどうするか」と問いかけてきますが、敵に攻められないための政策や平和外交を進めるのが政治家の本来の仕事であり、政治の責任です。

今春闘では、物価上昇に伴う賃金引き上げが各単産でも議論されているところですが、「大軍拡・大増税ではなく国民生活をまもれ」の声をあげていくとともに、足元で起こっている労働組合の組織拡大強化、最低賃金、不当解雇・パワハラ、原発再稼働、産業廃棄物処分場、年金引き下げ、憲法改悪などの問題に対峙していくことが必須となっています。

茨城労連では、こうした情勢を踏まえつつ、組織拡大強化を最重点課題にしていきたいと考えます。1990年2月に発足した当時の組合員数は、2022年7月には半数まで減少しています。組織の危機的状況をみんなの共通認識にして、組合員同士が自分の現状や課題を出し合い、要求実現のために組合として何が出来るか・何をすべきかについて知恵を出し合い、組織拡大と要求実現の取り組みを強化する必要があります。

そして、職場・地域に見える組合活動、ジェンダー平等社会、8時間働けば人間らしく暮らせる社会の実現、茨城共同運動の発展、防衛費の増強ではなく国民生活の充実をみんなで求め、今春闘を闘うことをここに宣言します。

2023年1月14日
茨城労連第70回評議員会

い先生で学園に貢献してもらっている」という回答を得ることができた。交渉では、期待権がポイントとなり、常勤講師の先生方は正式採用するから県立高校を受験しないで欲しいと言われ仕事を続けたが、雇止めは期待権を裏切るので許されないと強く主張された。

(土浦労連) 今年は、マスコミ、政治家、経営者、労働組合からも賃上げの大合唱になっている。しかし、一方よく調べると基本給が15万円で諸手当が5万円だったのが、二人増えたことで残業が減り、給料の30〜40%が残業

代だったため、残業代がなくなつて給料が30万円になってしまった。問題なのは基本給が引きすぎることだが、これは働いている労働者が社長に向かって大幅賃上げを求めていかなければ解決できない。全労連作成の新しい変えるリーフが届いているが、地域でリーフを配布して組合加入を訴えていく必要がある。こうした運動が国民春闘なのだと思ふ。

(JMTU) 組合員全員が加えられる労働組合が大切なことだ。組合では、今年の春闘では「家族ぐるみ」「地域ぐるみ」の「ぐるみ春闘」を指している。労働者だけがたたかうのではなく、家族を巻き込んだ春闘にしたい。

結城のオリジン支部では、工場を閉鎖して埼玉に集約するという話が出ている。今後は、交渉も含め、各組織・茨城労連からも支援をお願いしたい。

